

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

監査調第217号

令和8年9月3日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 山口新二

千葉県監査委員 川口明浩

千葉県監査委員 茂呂剛

千葉県監査委員 森岳

令和7年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和8年7月30日付け財第149号をもって審査に付された令和7年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び実施内容	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
第4 決算の状況	6
1 総 括	6
(1) 歳入歳出決算状況	6
(2) 前年度との比較	7
2 一般会計	9
(1) 歳 入	9
ア 款別収入率	9
イ 歳入構成比	10
ウ 款別決算状況	10
(ア) 第1款 県 税	10
(イ) 第2款 地 方 譲 与 税	12
(ウ) 第3款 地 方 特 例 交 付 金	12
(エ) 第4款 地 方 交 付 税	12
(オ) 第5款 交通安全対策特別交付金	13
(カ) 第6款 分担金及び負担金	13
(キ) 第7款 使用料及び手数料	14
(ク) 第8款 国 庫 支 出 金	15
(ケ) 第9款 財 産 収 入	15
(コ) 第10款 寄 附 金	16
(サ) 第11款 繰 入 金	16
(シ) 第12款 繰 越 金	16
(ス) 第13款 諸 収 入	16
(セ) 第14款 県 債	17
(2) 歳 出	18
ア 支 出 状 況	18
イ 翌年度繰越額	19
ウ 不 用 額	19

エ 款別決算状況	20
(ア) 第1款 議 会 費	20
(イ) 第2款 総 務 費	20
(ウ) 第3款 民 生 費	20
(エ) 第4款 衛 生 費	21
(オ) 第5款 環 境 費	21
(カ) 第6款 労 働 費	22
(キ) 第7款 農 林 水 産 業 費	22
(ク) 第8款 商 工 費	23
(ケ) 第9款 土 木 費	23
(コ) 第10款 警 察 費	24
(サ) 第11款 教 育 費	24
(シ) 第12款 災 害 復 旧 費	25
(ス) 第13款 公 債 費	25
(セ) 第14款 諸 支 出 金	25
(ソ) 第15款 予 備 費	25
3 特 別 会 計	26
(1) 財 政 調 整 基 金	26
(2) 県 債 管 理 事 業	26
(3) 地 方 消 費 税 清 算	27
(4) 自 動 車 税 証 紙	27
(5) 市 町 村 振 興 資 金	28
(6) 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	28
(7) 心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	29
(8) 国 民 健 康 保 険 事 業	29
(9) 日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	30
(10) 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	30
(11) 工 業 団 地 整 備 事 業	31
(12) 就 農 支 援 資 金	31
(13) 営 林 事 業	32
(14) 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	32
(15) 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	33
(16) 港 湾 整 備 事 業	33
(17) 土 地 区 画 整 理 事 業	34
(18) 奨 学 資 金	34

4 実質収支	35
5 財 産	36
(1) 公 有 財 産	36
ア 土地及び建物	36
イ 山 林	36
ウ 動 産	37
エ 物 権	37
オ 無体財産権	37
カ 有 価 証 券	37
キ 出資による権利	37
(2) 物 品	37
(3) 債 権	37
(4) 基 金	38
参 考 1 令和7年度一般会計歳入決算状況	40
2 令和7年度一般会計歳出決算状況	40
3 令和7年度特別会計歳入歳出決算状況	42
4 令和7年度歳出決算額(支出済額)節別表	44

第１ 審査の対象

令和７年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和７年度 千葉県一般会計
令和７年度 千葉県特別会計財政調整基金
令和７年度 千葉県特別会計県債管理事業
令和７年度 千葉県特別会計地方消費税清算
令和７年度 千葉県特別会計自動車税証紙
令和７年度 千葉県特別会計市町村振興資金
令和７年度 千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
令和７年度 千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
令和７年度 千葉県特別会計国民健康保険事業
令和７年度 千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
令和７年度 千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
令和７年度 千葉県特別会計工業団地整備事業
令和７年度 千葉県特別会計就農支援資金
令和７年度 千葉県特別会計営林事業
令和７年度 千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
令和７年度 千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
令和７年度 千葉県特別会計港湾整備事業
令和７年度 千葉県特別会計土地地区画整理事業
令和７年度 千葉県特別会計奨学資金

第２ 審査の着眼点及び実施内容

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算その他関係書類については、法令に適合し、決算に関する計数は、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、いずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して1,430億6,810万余円（3.5パーセント）増加し、4兆2,004億3,042万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して1,451億8,283万余円（3.6パーセント）増加し、4兆1,294億8,832万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で85億1,670万余円、特別会計では18会計の合計で453億444万余円の黒字となっている。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して702億4,000万余円（3.4パーセント）増加し、2兆1,608億3,947万余円となった。

この主な要因は、個人県民税や法人二税、地方消費税の増などにより県税収入が613億6,271万余円増加して過去最高となったほか、国庫支出金が134億5,645万余円増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より5億6,949万余円増加し、令和7年度末現在は139億3,767万余円となった。

このうち、県税に係る収入未済額は前年度と比較して3億9,775万余円（3.8パーセント）増加し、108億6,833万余円と、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して707億5,817万余円（3.4パーセント）増加し、2兆1,385億8,811万余円となった。

この主な要因は、総務費が174億3,014万余円減少した一方、商工費が356億4,405万余円、民生費が257億1,297万余円増加したことなどによるものである。

エ 特別会計（18会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して728億2,810万余円（3.7パーセント）増加し、2兆395億9,094万余円となった。

この主な要因は、特別会計国民健康保険事業が32億2,775万余円減少した一方、特別会計地方消費税清算が603億2,362万余円増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して1,413万余円（2.4パーセント）減少し、5億6,648万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して744億2,466万余円（3.9パーセント）増加し、1兆9,909億21万余円となった。

この主な要因は、特別会計国民健康保険事業が19億979万余円減少した一方、特別会計地方消費税清算が647億3,941万余円増加したことなどによるものである。

オ 基金（24基金）

基金総額は、前年度と比較して334億3,229万余円（2.7パーセント）増加し、1兆2,649億1,852万余円となった。

（2）意見

ア 財政状況について

令和7年度の一般会計の決算で、実質収支は22年連続の黒字となる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、社会保障関係経費の増加等により、前年度の94.5パーセントから97.3パーセントとなり、前年度比で2.8ポイント増加している。

なお、社会保障費などの義務的経費が引き続き増加する見込みであるほか、物価高や民間の賃上げに伴う人件費・委託費等の増加など、財政状況は厳しさを増すことも想定される。

こうした社会情勢の変化にも的確に対応するため、県税収入等の財源確保や事務事業の見直しを徹底するとともに、産業の振興や社会資本の整備を進め、経済の活性化による税収増加に繋げる好循環を生み出し、持続可能な財政構造の確立に努めていただきたい。

イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が108億6,833万余円と多額であり、また、不納欠損額は7億6,409万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入率の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、30億6,933万余円と多額であることから、「千葉県債権管理条例」(令和5年3月17日施行)や「債権管理適正化の手引」(令和6年8月改定)に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、必要な対応を行ったものの回収が見込めないものについては、適切な処理を進めていただきたい。

(ウ) 県債残高については、建設地方債が増加した一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が減少したことにより、令和7年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ3.6パーセント減少し、2兆7,399億円となっている。

建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、危機管理や安全確保に取り組みながら、産業の振興や社会資本の整備など経済を活性化させる施策を着実に実行するため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、前年度と比較して234億5,232万余円増加し、全体で1,332億1,011万余円と多額である。特に土木費の繰越額については507億8,220万余円、民生費については204億8,202万余円、農林水産業費については178億4,445万余円と多額となっているが、歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越額の縮減に努められたい。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努められたい。

また、翌年度繰越額は、全体で５３億８，６２１万余円と多額であることから、縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札の適用対象を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（令和８年３月改定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図られたい。

また、未利用県有地等について、財源確保に加え県有資産の有効活用の観点から、売却可能な資産については処分を促進するとともに、利活用についても検討されたい。

併せて、県有地の不法占用等については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した各方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

第4 決算の状況

1 総 括

(1)歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は4,200,430,426,142円、歳出決算額の合計は4,129,488,329,338円で、歳入歳出差引額の合計は70,942,096,804円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は95.78パーセント、歳出決算額の合計の比率は94.16パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		円 2,365,140,989,446	円 2,020,378,999,825	円 4,385,519,989,271
歳 入 決 算 額		2,160,839,478,463	2,039,590,947,679	4,200,430,426,142
歳 出 決 算 額		2,138,588,110,465	1,990,900,218,873	4,129,488,329,338
歳 入 歳 出 差 引 額		22,251,367,998	48,690,728,806	70,942,096,804
予算現額に対する比率	歳入	% 91.36	% 100.95	% 95.78
	歳出	90.42	98.54	94.16

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般 会計	円 2,175,627,815,969	円 2,160,839,478,463	% 99.32	円 850,666,316	% 0.04	円 13,937,671,190	% 0.64
特別 会計	2,040,160,469,848	2,039,590,947,679	99.96	3,037,900	0.01	566,484,269	0.03
合 計	4,215,788,285,817	4,200,430,426,142	99.64	853,704,216	0.02	14,504,155,459	0.34

歳出予算現額に対する支出状況

会 計 別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌 年 度 繰 越 額(C)			(C)/(A) ×100	不 用 額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般 会計	円	円	%	円	円	円	%	円	%
	2,365,140,989,446	2,138,588,110,465	90.42	2,402,915,400	125,120,350,070	5,686,849,906	5.63	93,342,763,605	3.95
	計 133,210,115,376								
特別 会計	2,020,378,999,825	1,990,900,218,873	98.54	0	5,241,016,072	145,200,000	0.27	24,092,564,880	1.19
	計 5,386,216,072								
合計	4,385,519,989,271	4,129,488,329,338	94.16	2,402,915,400	130,361,366,142	5,832,049,906	3.16	117,435,328,485	2.68
	計 138,596,331,448								

(2)前年度との比較

令和7年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表のとおりである。
歳入決算額において143,068,109,563円(3.53パーセント)、歳出決算額において145,182,837,769円(3.64パーセント)それぞれ増加し、歳入歳出差引額において2,114,728,206円(2.89パーセント)減少している。

翌年度繰越額は継続費通次繰越において235,474,600円(8.92パーセント)減少し、繰越明許費において23,247,028,435円(21.70パーセント)、事故繰越しにおいて2,101,578,342円(56.34パーセント)それぞれ増加している。

収入未済額は一般会計において569,490,363円(4.26パーセント)増加し、特別会計において14,132,717円(2.43パーセント)減少している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度		円 4,200,430,426,142	円 4,129,488,329,338	円 70,942,096,804
令和6年度		4,057,362,316,579	3,984,305,491,569	73,056,825,010
対前年度 比較増減	金額	143,068,109,563	145,182,837,769	△ 2,114,728,206
	率	% 3.53	% 3.64	% △ 2.89

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
令和7年度		円 2,402,915,400	円 130,361,366,142	円 5,832,049,906	円 138,596,331,448	% 3.16
令和6年度		2,638,390,000	107,114,337,707	3,730,471,564	113,483,199,271	2.63
対前年度 比較増減	金額	△ 235,474,600	23,247,028,435	2,101,578,342	25,113,132,177	－
	率	% △ 8.92	% 21.70	% 56.34	% 22.13	ポイント 0.53

収入未済額の比較

年度別		一般会計				特別会計			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度		円 2,175,627,815,969	円 2,160,839,478,463	円 850,666,316	円 13,937,671,190	円 2,040,160,469,848	円 2,039,590,947,679	円 3,037,900	円 566,484,269
令和6年度		2,104,821,745,663	2,090,599,473,623	854,091,213	13,368,180,827	1,967,399,092,196	1,966,762,842,956	55,632,254	580,616,986
対前年度 比較増減	金額	70,806,070,306	70,240,004,840	△ 3,424,897	569,490,363	72,761,377,652	72,828,104,723	△ 52,594,354	△ 14,132,717
	率	% 3.36	% 3.36	% △ 0.40	% 4.26	% 3.70	% 3.70	% △ 94.54	% △ 2.43

収入未済額 科目別一覧

会 計	科 目	令和7年度	令和6年度	増減
一 般 会 計	県税	円 10,868,338,410	円 10,470,581,838	円 397,756,572
	県税以外	3,069,332,780	2,897,598,989	171,733,791
	負担金	280,535,802	245,368,480	35,167,322
	使用料	277,636,449	283,011,343	△ 5,374,894
	手数料	11,950	0	11,950
	延滞金加算金及び過料	240,059,554	257,980,481	△ 17,920,927
	貸付金元利収入	27,590,920	25,841,377	1,749,543
	雑入	2,243,498,105	2,085,397,308	158,100,797
	小 計	13,937,671,190	13,368,180,827	569,490,363
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	257,942,274	265,759,671	△ 7,817,397
	小規模企業者等設備導入資金	4,488,023	6,288,023	△ 1,800,000
	就農支援資金	69,534,084	65,637,911	3,896,173
	林業・木材産業改善資金	4,145,964	4,145,964	0
	港湾整備事業	811,250		811,250
	土地区画整理事業	647,762	5,000	642,762
	奨学資金	228,914,912	238,780,417	△ 9,865,505
	小 計	566,484,269	580,616,986	△ 14,132,717
合 計		14,504,155,459	13,948,797,813	555,357,646

※主な一般会計に係る収入未済

負担金:児童措置費負担金 260,910,954 円

使用料:県営住宅使用料 255,241,122 円

雑 入:

不適正に処理された産業廃棄物の支障除去等費用に係る債権 644,188,580 円

公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与に係る債権 366,128,600 円

不適正に埋め立てられた残土の支障除去費用に係る債権 353,442,058 円

汚泥流出事故損害賠償支払金求償訴訟に係る債権 243,260,181 円

２ 一般会計

(1) 歳 入

令和7年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において70,806,070,306円(3.36パーセント)、収入済額において70,240,004,840円(3.36パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は850,666,316円で、その内訳は県税764,093,671円、分担金及び負担金30,886,246円、使用料及び手数料3,961,625円、諸収入51,724,774円である。

収入未済額は13,937,671,190円で、その内訳は県税10,868,338,410円、分担金及び負担金280,535,802円、使用料及び手数料277,648,399円、諸収入2,511,148,579円である。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
令和7年度		円 2,365,140,989,446	円 2,175,627,815,969	円 2,160,839,478,463	円 850,666,316	円 13,937,671,190	% 91.36	% 99.32
令和6年度		2,360,058,121,476	2,104,821,745,663	2,090,599,473,623	854,091,213	13,368,180,827	88.58	99.32
対前 年度 比較 増減	金額	5,082,867,970	70,806,070,306	70,240,004,840	△ 3,424,897	569,490,363	-	-
	率	% 0.22	% 3.36	% 3.36	% △ 0.40	% 4.26	ポイント 2.78	ポイント 0.00

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は99.32パーセントである。

収入済額の主なものは、県税1,047,114,878,887円、諸収入290,022,218,052円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 1,058,747,310,968	円 1,047,114,878,887	% 98.90
地 方 譲 与 税	144,100,900,000	144,100,900,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	3,671,311,000	3,671,311,000	100.00
地 方 交 付 税	262,689,112,000	262,689,112,000	100.00
交通安全対策特別交付金	1,001,188,000	1,001,188,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	7,615,646,822	7,304,224,774	95.91
使 用 料 及 び 手 数 料	26,642,934,089	26,361,324,065	98.94
国 庫 支 出 金	215,113,356,579	215,113,356,579	100.00
財 産 収 入	2,015,636,001	2,015,636,001	100.00
寄 附 金	86,559,523	86,559,523	100.00
繰 入 金	32,028,132,460	32,028,132,460	100.00
繰 越 金	22,769,537,122	22,769,537,122	100.00
諸 収 入	292,585,091,405	290,022,218,052	99.12
県 債	106,561,100,000	106,561,100,000	100.00
計	2,175,627,815,969	2,160,839,478,463	99.32

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は66.06パーセント、依存財源は33.94パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			令和7年度	令和6年度	比 較
自主財源	県 税	1,047,114,878,887	48.46	47.15	1.31
	分担金及び負担金	7,304,224,774	0.34	0.37	△ 0.03
	使用料及び手数料	26,361,324,065	1.22	1.26	△ 0.04
	財 産 収 入	2,015,636,001	0.09	0.09	0.00
	寄 附 金	86,559,523	0.00	0.01	△ 0.01
	繰 入 金	32,028,132,460	1.48	1.67	△ 0.19
	繰 越 金	22,769,537,122	1.05	1.13	△ 0.08
	諸 収 入	290,022,218,052	13.42	12.46	0.96
	小 計	1,427,702,510,884	66.06	64.14	1.92
依存財源	地 方 譲 与 税	144,100,900,000	6.67	6.68	△ 0.01
	地 方 特 例 交 付 金	3,671,311,000	0.17	1.04	△ 0.87
	地 方 交 付 税	262,689,112,000	12.16	12.57	△ 0.41
	交 通 安 全 対 策 金	1,001,188,000	0.05	0.05	0.00
	国 庫 支 出 金	215,113,356,579	9.96	9.65	0.31
	県 債	106,561,100,000	4.93	5.87	△ 0.94
	小 計	733,136,967,579	33.94	35.86	△ 1.92
合 計		2,160,839,478,463	100.00	100.00	-

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額1,058,747,310,968円に対し、収入済額は1,047,114,878,887円、不納欠損額は764,093,671円、収入未済額は10,868,338,410円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	1,046,916,000,000	1,058,747,310,968	1,047,114,878,887	764,093,671	10,868,338,410	198,878,887
令和6年度	995,356,000,000	997,000,491,169	985,752,162,152	777,747,179	10,470,581,838	△ 9,603,837,848
増減額	51,560,000,000	61,746,819,799	61,362,716,735	△ 13,653,508	397,756,572	-

令和7年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.02パーセントであり、また、調定額に対する収入率は98.90パーセントである。

区 分 税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)	円 1,046,916,000,000	円 1,058,747,310,968	円 1,047,114,878,887	円 764,093,671	円 10,868,338,410	% 100.02	% 98.90	% 106.22
(1) 県民税	358,241,000,000	365,965,421,705	356,558,433,242	652,883,276	8,754,105,187	99.53	97.43	111.79
(2) 事業税	200,170,000,000	203,259,278,139	202,243,165,028	60,668,090	955,445,021	101.04	99.50	105.18
(3) 地方消費税	337,892,000,000	337,874,000,000	337,874,000,000	0	0	99.99	100.00	105.27
(4) 不動産取得税	19,036,000,000	20,086,605,630	19,567,332,832	5,400,642	513,872,156	102.79	97.41	88.61
(5) 県たばこ税	7,118,000,000	7,128,755,354	7,128,755,353	0	1	100.15	100.00	99.23
(6) ゴルフ場利用税	4,451,000,000	4,378,625,250	4,378,625,250	0	0	98.37	100.00	99.61
(7) 軽油引取税	39,645,000,000	39,404,084,919	39,217,996,685	0	186,088,234	98.92	99.53	100.25
(8) 自動車税	80,288,000,000	80,539,630,441	80,070,314,523	33,650,863	435,665,055	99.73	99.42	99.23
(9) 鉱区税	40,000,000	39,739,700	39,739,700	0	0	99.35	100.00	98.95
(10) 狩猟税	26,000,000	28,152,900	28,152,900	0	0	108.28	100.00	99.10
(11) 旧法による税	9,000,000	43,016,930	8,363,374	11,490,800	23,162,756	-	-	-
令和6年度決算額(B)	995,356,000,000	997,000,491,169	985,752,162,152	777,747,179	10,470,581,838	99.04	98.87	106.45
増減額 (C) (A)－(B)	51,560,000,000	61,746,819,799	61,362,716,735	△ 13,653,508	397,756,572	-	-	-
増減率 (C)/(B)×100	% 5.18	% 6.19	% 6.22	% △ 1.76	% 3.80	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
令和7年度	円 1,058,747,310,968	円 1,047,114,878,887	円 764,093,671	円 10,868,338,410	% 98.90
令和6年度	997,000,491,169	985,752,162,152	777,747,179	10,470,581,838	98.87
令和5年度	937,613,919,273	926,014,720,094	775,693,764	10,823,505,415	98.76
令和4年度	960,707,643,286	948,796,403,157	925,799,563	10,985,440,566	98.76
令和3年度	925,116,985,842	912,468,505,191	923,343,342	11,725,137,309	98.63

(イ)第2款 地方譲与税

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律並びに航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも144,100,900,000円である。収入済額を前年度と比べると4,524,604,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 139,969,000,000	円 144,100,900,000	円 144,100,900,000	円 0	円 0	円 4,131,900,000
令和6年度	140,505,000,000	139,576,296,000	139,576,296,000	0	0	△ 928,704,000
増減額	△ 536,000,000	4,524,604,000	4,524,604,000	0	0	-

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額
特別法人事業譲与税	円 140,186,637,000	円 135,542,285,000	円 4,644,352,000
地方揮発油譲与税	2,881,882,000	3,026,033,000	△ 144,151,000
石油ガス譲与税	71,760,000	75,938,000	△ 4,178,000
自動車重量譲与税	816,455,000	792,314,000	24,141,000
森林環境譲与税	118,595,000	112,546,000	6,049,000
航空機燃料譲与税	25,571,000	27,180,000	△ 1,609,000
計	144,100,900,000	139,576,296,000	4,524,604,000

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも3,671,311,000円である。収入済額を前年度と比べると18,133,998,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 3,671,311,000	円 3,671,311,000	円 3,671,311,000	円 0	円 0	円 0
令和6年度	21,805,309,000	21,805,309,000	21,805,309,000	0	0	0
増減額	△ 18,133,998,000	△ 18,133,998,000	△ 18,133,998,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも262,689,112,000円である。収入済額を前年度と比べると143,857,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 260,687,825,000	円 262,689,112,000	円 262,689,112,000	円 0	円 0	円 2,001,287,000
令和6年度	260,317,171,000	262,832,969,000	262,832,969,000	0	0	2,515,798,000
増減額	370,654,000	△ 143,857,000	△ 143,857,000	0	0	-

地方交付税の内訳	令和7年度	令和6年度	増 減 額
普 通 交 付 税	259,487,825,000	259,317,171,000	170,654,000
特 別 交 付 税	3,201,287,000	3,515,798,000	△ 314,511,000
計	262,689,112,000	262,832,969,000	△ 143,857,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,001,188,000円である。収入済額を前年度と比べると41,287,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	1,044,000,000	1,001,188,000	1,001,188,000	0	0	△ 42,812,000
令和6年度	1,043,000,000	1,042,475,000	1,042,475,000	0	0	△ 525,000
増減額	1,000,000	△ 41,287,000	△ 41,287,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額7,615,646,822円に対し、収入済額は7,304,224,774円、不納欠損額は30,886,246円、収入未済額は280,535,802円である。前年度に比べ収入済額は464,753,585円減少し、不納欠損額は2,162,294円、収入未済額は35,167,322円それぞれ増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	10,120,917,477	7,615,646,822	7,304,224,774	30,886,246	280,535,802	△ 2,816,692,703
令和6年度	10,365,642,931	8,043,070,791	7,768,978,359	28,723,952	245,368,480	△ 2,596,664,572
増減額	△ 244,725,454	△ 427,423,969	△ 464,753,585	2,162,294	35,167,322	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金30,886,246円であり、収入未済額は民生費負担金280,535,802円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 費 負 担 金	269,426,000	269,426,000	0	0
民 生 費 負 担 金	512,338,214	200,916,166	30,886,246	280,535,802
衛 生 費 負 担 金	77,169,903	77,169,903	0	0
環 境 費 負 担 金	10,890,347	10,890,347	0	0
農林水産業費負担金	2,496,675,301	2,496,675,301	0	0
商 工 費 負 担 金	32,441,000	32,441,000	0	0
土 木 費 負 担 金	4,045,552,978	4,045,552,978	0	0
教 育 費 負 担 金	171,153,079	171,153,079	0	0
計	7,615,646,822	7,304,224,774	30,886,246	280,535,802

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額26,642,934,089円に対し、収入済額は26,361,324,065円、不納欠損額は3,961,625円、収入未済額は277,648,399円である。前年度に比べ収入済額は38,013,905円、不納欠損額は2,237,372円、収入未済額は5,362,944円それぞれ減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 26,524,708,000	円 26,642,934,089	円 26,361,324,065	円 3,961,625	円 277,648,399	円 △ 163,383,935
令和6年度	26,661,961,000	26,688,548,310	26,399,337,970	6,198,997	283,011,343	△ 262,623,030
増減額	△ 137,253,000	△ 45,614,221	△ 38,013,905	△ 2,237,372	△ 5,362,944	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は土木使用料3,953,360円、教育使用料8,265円であり、収入未済額は総務使用料149,596円、衛生使用料970,155円、農林水産使用料5,280円、土木使用料260,421,237円、教育使用料16,090,181円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	円 540,005,476	円 539,855,880	円 0	円 149,596
民 生 使 用 料	19,196,380	19,196,380	0	0
衛 生 使 用 料	330,602,800	329,632,645	0	970,155
環 境 使 用 料	41,246,582	41,246,582	0	0
労 働 使 用 料	13,905,200	13,905,200	0	0
農 林 水 産 使 用 料	125,800,444	125,795,164	0	5,280
商 工 使 用 料	105,876,380	105,876,380	0	0
土 木 使 用 料	7,848,920,108	7,584,545,511	3,953,360	260,421,237
教 育 使 用 料	9,392,399,221	9,376,300,775	8,265	16,090,181
計	18,417,952,591	18,136,354,517	3,961,625	277,636,449

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	円 78,388,920	円 78,388,920	円 0	円 0
民 生 手 数 料	11,924,400	11,924,400	0	0
衛 生 手 数 料	148,303,251	148,303,251	0	0
環 境 手 数 料	243,852,000	243,852,000	0	0
労 働 手 数 料	851,350	851,350	0	0
農 林 水 産 手 数 料	70,386,960	70,386,960	0	0
商 工 手 数 料	11,118,193	11,118,193	0	0
土 木 手 数 料	53,734,600	53,734,600	0	0
警 察 手 数 料	5,601,926,970	5,601,926,970	0	0
教 育 手 数 料	225,270,690	225,258,740	0	11,950
証 紙 収 入	1,779,224,164	1,779,224,164	0	0
計	8,224,981,498	8,224,969,548	0	11,950

(ケ)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも215,113,356,579円である。前年度に比べ収入済額は13,456,454,787円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 302,417,183,393	円 215,113,356,579	円 215,113,356,579	円 0	円 0	円 △ 87,303,826,814
令和6年度	269,962,246,960	201,656,901,792	201,656,901,792	0	0	△ 68,305,345,168
増減額	32,454,936,433	13,456,454,787	13,456,454,787	0	0	-

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	円 131,375,670,226	円 130,123,085,476	円 1,252,584,750
国 庫 補 助 金	71,860,706,190	66,610,096,522	5,250,609,668
委 託 金	11,876,980,163	4,923,719,794	6,953,260,369
計	215,113,356,579	201,656,901,792	13,456,454,787

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも2,015,636,001円である。前年度に比べ収入済額は203,564,464円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 1,985,114,000	円 2,015,636,001	円 2,015,636,001	円 0	円 0	円 30,522,001
令和6年度	1,751,441,000	1,812,071,537	1,812,071,537	0	0	60,630,537
増減額	233,673,000	203,564,464	203,564,464	0	0	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	円 378,499,923	円 378,499,923	円 0	円 0
利 子 及 び 配 当 金	759,993,148	759,993,148	0	0
計	1,138,493,071	1,138,493,071	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	円 435,430,582	円 435,430,582	円 0	円 0
物 品 売 払 収 入	131,416,786	131,416,786	0	0
生 産 物 売 払 収 入	310,295,562	310,295,562	0	0
計	877,142,930	877,142,930	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも86,559,523円である。収入済額を前年度と比べると68,440,507円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 129,608,000	円 86,559,523	円 86,559,523	円 0	円 0	円 △ 43,048,477
令和6年度	143,915,000	155,000,030	155,000,030	0	0	11,085,030
増減額	△ 14,307,000	△ 68,440,507	△ 68,440,507	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも32,028,132,460円である。収入済額を前年度と比べると2,836,730,190円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 52,502,001,000	円 32,028,132,460	円 32,028,132,460	円 0	円 0	円 △ 20,473,868,540
令和6年度	57,487,151,000	34,864,862,650	34,864,862,650	0	0	△ 22,622,288,350
増減額	△ 4,985,150,000	△ 2,836,730,190	△ 2,836,730,190	0	0	-

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額
特 別 会 計 繰 入 金	円 10,138,946,117	円 4,232,223,309	円 5,906,722,808
基 金 繰 入 金	21,889,186,343	30,632,639,341	△ 8,743,452,998
計	32,028,132,460	34,864,862,650	△ 2,836,730,190

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当分であり、調定額、収入済額とも22,769,537,122円である。収入済額を前年度と比べると861,368,525円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 22,769,537,076	円 22,769,537,122	円 22,769,537,122	円 0	円 0	円 46
令和6年度	23,630,904,987	23,630,905,647	23,630,905,647	0	0	660
増減額	△ 861,367,911	△ 861,368,525	△ 861,368,525	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額292,585,091,405円に対し、収入済額は290,022,218,052円、不納欠損額は51,724,774円、収入未済額は2,511,148,579円である。前年度に比べ収入済額は29,494,613,566円、不納欠損額は10,303,689円、収入未済額は141,929,413円それぞれ増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和7年度	円 331,689,551,500	円 292,585,091,405	円 290,022,218,052	円 51,724,774	円 2,511,148,579	円 △ 41,667,333,448
令和6年度	375,196,045,598	262,938,244,737	260,527,604,486	41,421,085	2,369,219,166	△ 114,668,441,112
増減額	△ 43,506,494,098	29,646,846,668	29,494,613,566	10,303,689	141,929,413	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料24,229,605円、貸付金元利収入1,113,000円、雑入26,382,169円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料240,059,554円、貸付金元利収入27,590,920円、雑入2,243,498,105円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	1,444,955,184 ^円	1,180,666,025 ^円	24,229,605 ^円	240,059,554 ^円
県 預 金 利 子	13,762,837	13,762,837	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	263,308,274,742	263,279,570,822	1,113,000	27,590,920
受 託 事 業 収 入	4,731,696	4,731,696	0	0
収 益 事 業 収 入	12,216,850,216	12,216,850,216	0	0
雑 入	15,596,516,730	13,326,636,456	26,382,169	2,243,498,105
計	292,585,091,405	290,022,218,052	51,724,774	2,511,148,579

(セ)第14款 県 債

調定額、収入済額とも106,561,100,000円である。収入済額を前年度と比べると16,213,500,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
令和7年度	164,714,233,000 ^円	106,561,100,000 ^円	106,561,100,000 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 58,153,133,000 ^円
令和6年度	175,832,333,000	122,774,600,000	122,774,600,000	0	0	△ 53,057,733,000
増減額	△ 11,118,100,000	△ 16,213,500,000	△ 16,213,500,000	0	0	-

(2)歳 出

令和7年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において70,758,173,964円(3.42パーセント)増加しており、翌年度繰越額において23,452,327,930円増加(継続費通次繰越235,474,600円(8.92パーセント)減少、繰越明許費21,635,165,188円(20.91パーセント)増加、事故繰越し2,052,637,342円(56.48パーセント)増加)、不用額において89,127,633,924円(48.84パーセント)減少している。

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	対 予 算 比 率				
				継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	継 続 費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
令和7年度		円 2,365,140,989,446	円 2,138,588,110,465	円 2,402,915,400	円 125,120,350,070	円 5,686,849,906	円 93,342,763,605	% 90.42	% 0.10	% 5.29	% 0.24	% 3.95
令和6年度		2,360,058,121,476	2,067,829,936,501	2,638,390,000	103,485,184,882	3,634,212,564	182,470,397,529	87.62	0.11	4.38	0.15	7.73
対 前 年 度 比 較 増 減	金額	5,082,867,970	70,758,173,964	△ 235,474,600	21,635,165,188	2,052,637,342	△ 89,127,633,924	-	-	-	-	-
	率	% 0.22	% 3.42	% △ 8.92	% 20.91	% 56.48	% △ 48.84	ポイント 2.80	ポイント △ 0.01	ポイント 0.91	ポイント 0.09	ポイント △ 3.78

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。
予算現額に対する支出率は90.42パーセントで、前年度に比べ2.80ポイント増加しており、民生費、教育費及び商工費で決算額の50.17パーセントを占めている。

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率	款 別 構 成 比		
				7年度	6年度	比 較
議 会 費	円 2,690,230,000	円 2,604,235,854	% 96.80	% 0.12	% 0.13	ポイント △ 0.01
総 務 費	175,143,309,922	156,965,417,671	89.62	7.34	8.43	△ 1.09
民 生 費	428,260,668,300	398,969,311,859	93.16	18.66	18.05	0.61
衛 生 費	109,462,184,000	92,452,345,339	84.46	4.32	3.92	0.40
環 境 費	8,950,357,000	7,638,625,635	85.34	0.36	0.37	△ 0.01
労 働 費	4,445,273,000	3,879,298,386	87.27	0.18	0.17	0.01
農 林 水 産 業 費	73,974,935,930	50,274,158,535	67.96	2.35	2.76	△ 0.41
商 工 費	337,893,513,400	283,462,533,638	83.89	13.25	11.99	1.26
土 木 費	195,750,468,099	136,419,905,644	69.69	6.38	6.72	△ 0.34
警 察 費	156,896,757,000	154,649,269,420	98.57	7.23	7.33	△ 0.10
教 育 費	404,975,736,900	390,524,081,006	96.43	18.26	18.69	△ 0.43
災 害 復 旧 費	2,915,020,895	1,599,133,846	54.86	0.08	0.14	△ 0.06
公 債 費	227,217,805,000	227,036,932,919	99.92	10.62	10.99	△ 0.37
諸 支 出 金	235,564,730,000	232,112,860,713	98.53	10.85	10.31	0.54
予 備 費	1,000,000,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00
総 計	2,365,140,989,446	2,138,588,110,465	90.42	100.00	100.00	-

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、継続費通次繰越2,402,915,400円（対予算比率0.10パーセント）、繰越明許費125,120,350,070円（対予算比率5.29パーセント）、事故繰越し5,686,849,906円（対予算比率0.24パーセント）となっている。

なお、繰越理由の主なものは、地元や関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,690,230,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 務 費	175,143,309,922	0	0.00	11,933,510,425	6.81	29,073,000	0.02
民 生 費	428,260,668,300	2,384,297,000	0.56	18,090,010,303	4.22	7,722,000	0.00
衛 生 費	109,462,184,000	0	0.00	9,077,316,000	8.29	0	0.00
環 境 費	8,950,357,000	0	0.00	630,690,500	7.05	7,565,000	0.08
労 働 費	4,445,273,000	0	0.00	250,030,000	5.62	0	0.00
農林水産業費	73,974,935,930	0	0.00	16,384,788,089	22.15	1,459,662,903	1.97
商 工 費	337,893,513,400	0	0.00	13,283,050,740	3.93	0	0.00
土 木 費	195,750,468,099	0	0.00	47,398,704,794	24.21	3,383,496,703	1.73
警 察 費	156,896,757,000	0	0.00	529,088,000	0.34	0	0.00
教 育 費	404,975,736,900	18,618,400	0.00	7,160,507,055	1.77	793,742,300	0.20
災 害 復 旧 費	2,915,020,895	0	0.00	303,454,164	10.41	5,588,000	0.19
公 債 費	227,217,805,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	235,564,730,000	0	0.00	79,200,000	0.03	0	0.00
予 備 費	1,000,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	2,365,140,989,446	2,402,915,400	0.10	125,120,350,070	5.29	5,686,849,906	0.24

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、93,342,763,605円（対予算比率3.95パーセント）となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,690,230,000	85,994,146	3.20
総 務 費	175,143,309,922	6,215,308,826	3.55
民 生 費	428,260,668,300	8,809,327,138	2.06
衛 生 費	109,462,184,000	7,932,522,661	7.25
環 境 費	8,950,357,000	673,475,865	7.52
労 働 費	4,445,273,000	315,944,614	7.11
農 林 水 産 業 費	73,974,935,930	5,856,326,403	7.92
商 工 費	337,893,513,400	41,147,929,022	12.18
土 木 費	195,750,468,099	8,548,360,958	4.37
警 察 費	156,896,757,000	1,718,399,580	1.10
教 育 費	404,975,736,900	6,478,788,139	1.60
災 害 復 旧 費	2,915,020,895	1,006,844,885	34.54
公 債 費	227,217,805,000	180,872,081	0.08
諸 支 出 金	235,564,730,000	3,372,669,287	1.43
予 備 費	1,000,000,000	1,000,000,000	100.00
総 計	2,365,140,989,446	93,342,763,605	3.95

エ 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,690,230,000円に対し、支出済額2,604,235,854円で、前年度に比べ29,034,902円減少している。支出済額の内訳(目)は、議会費1,900,339,420円、事務局費703,896,434円である。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	2,690,230,000 ^円	2,604,235,854 ^円	0 ^円	85,994,146 ^円
令 和 6 年 度	2,737,000,000	2,633,270,756	0	103,729,244
増 減 額	△ 46,770,000	△ 29,034,902	0	△ 17,735,098

(イ)第2款 総務費

予算現額175,143,309,922円に対し、支出済額156,965,417,671円で、前年度に比べ17,430,144,240円減少している。支出済額の主なもの(項)は、総務管理費100,597,793,817円、徴税費20,231,982,300円である。

翌年度繰越額は11,962,583,425円で、前年度に比べ5,847,110,503円増加している。

このうち繰越明許費は11,933,510,425円で、その主なもの(目)は、水政費9,855,556,000円、衆議院議員選挙費1,188,680,450円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは29,073,000円で、その内容は、全額賦課徴収費であり、その理由は、追加業務発生に伴う委託業務の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	175,143,309,922 ^円	156,965,417,671 ^円	11,962,583,425 ^円	6,215,308,826 ^円
令 和 6 年 度	185,638,895,139	174,395,561,911	6,115,472,922	5,127,860,306
増 減 額	△ 10,495,585,217	△ 17,430,144,240	5,847,110,503	1,087,448,520

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
防 災 総 務 費	3,560,329,132 ^円	庁 舎 等 建 設 費	27,997,838,576 ^円
委 託 統 計 費	3,410,580,754	水 政 費	1,373,990,981
参 議 院 議 員 選 挙 費	2,818,178,047	知 事 選 挙 費	1,325,806,878
財 政 管 理 費	1,525,029,070	衆 議 院 議 員 選 挙 費	844,838,306

(ウ)第3款 民生費

予算現額428,260,668,300円に対し、支出済額398,969,311,859円で、前年度に比べ25,712,978,710円増加している。支出済額の主なもの(項)は、社会福祉費293,256,320,323円、児童福祉費100,144,890,250円である。

翌年度繰越額は20,482,029,303円で、前年度に比べ7,996,531,003円増加している。

このうち繰越明許費は18,090,010,303円で、その主なもの(目)は、老人福祉費14,808,405,000円、障害者福祉費2,896,550,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは7,722,000円で、その内容は、全額老人福祉費であり、その理由は、資材の納品に不測の日数を要したことにより、履行期限までの修繕委託が完了しなかったためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	428,260,668,300 ^円	398,969,311,859 ^円	20,482,029,303 ^円	8,809,327,138 ^円
令 和 6 年 度	395,722,369,268	373,256,333,149	12,485,498,300	9,980,537,819
増 減 額	32,538,299,032	25,712,978,710	7,996,531,003	△ 1,171,210,681

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
老 人 福 祉 費	9,699,860,760 ^円	国 民 健 康 保 険 指 導 費	1,012,800,776 ^円
千葉リハビリテーションセンター運営費	4,987,454,005	災 害 救 助 対 策 諸 費	42,402,193
児 童 福 祉 施 設 費	4,698,947,394		

(工)第4款 衛生費

予算現額109,462,184,000円に対し、支出済額92,452,345,339円で、前年度に比べ11,455,276,206円増加している。支出済額の主なもの(項)は、医薬費46,847,067,893円、公衆衛生費43,755,431,358円である。

翌年度繰越額は、9,077,316,000円で、前年度に比べ764,517,000円減少している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その主なもの(目)は、医務費8,564,505,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	109,462,184,000 ^円	92,452,345,339 ^円	9,077,316,000 ^円	7,932,522,661 ^円
令 和 6 年 度	97,639,313,360	80,997,069,133	9,841,833,000	6,800,411,227
増 減 額	11,822,870,640	11,455,276,206	△ 764,517,000	1,132,111,434

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
医 務 費	6,362,246,588 ^円	予 防 費	476,978,664 ^円
保 健 師 等 指 導 管 理 費	2,534,441,108	公 衆 衛 生 総 務 費	113,475,000

(オ)第5款 環境費

予算現額8,950,357,000円に対し、支出済額7,638,625,635円で、前年度に比べ30,981,488円減少している。

支出済額の主なもの(目)は、環境総務費4,131,890,973円、自然保護費1,277,032,468円である。

翌年度繰越額は638,255,500円で、前年度に比べ575,766,500円増加している。

このうち繰越明許費は630,690,500円で、その主なもの(目)は、自然保護費567,758,500円であり、その理由は、関係機関との調整等に不測の時間を要したため等によるものである。

事故繰越しは7,565,000円で、その内容は、全額自然保護費であり、その理由は、事業実施体制上の不測の事情により、年度内の履行が困難となったためである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	8,950,357,000 ^円	7,638,625,635 ^円	638,255,500 ^円	673,475,865 ^円
令 和 6 年 度	8,723,706,000	7,669,607,123	62,489,000	991,609,877
増 減 額	226,651,000	△ 30,981,488	575,766,500	△ 318,134,012

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
廃 棄 物 対 策 費	147,368,995 ^円	環 境 総 務 費	173,808,943 ^円
大 気 保 全 費	60,249,023	自 然 保 護 費	46,886,369

(カ)第6款 労働費

予算現額4,445,273,000円に対し、支出済額3,879,298,386円で、前年度に比べ359,077,697円増加している。支出済額の主なもの(項)は、職業訓練費1,979,144,636円、労政費1,104,597,728円である。

翌年度繰越額は、250,030,000円で、前年度に比べ250,030,000円増加している。

翌年度繰越額は、全額職業訓練校費(目)に係る繰越明許費であり、その理由は、工事の遅延によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	4,445,273,000 ^円	3,879,298,386 ^円	250,030,000 ^円	315,944,614 ^円
令 和 6 年 度	3,862,333,000	3,520,220,689	0	342,112,311
増 減 額	582,940,000	359,077,697	250,030,000	△ 26,167,697

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
職 業 訓 練 校 費	234,771,005 ^円	委 員 会 費	1,065,620 ^円
雇 用 対 策 費	66,129,047	労 働 教 育 費	170,645

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額73,974,935,930円に対し、支出済額50,274,158,535円で、前年度に比べ6,763,419,060円減少している。支出済額の主なもの(項)は、農地費17,848,948,362円、農業費16,321,420,726円、水産業費10,874,146,266円である。

翌年度繰越額は17,844,450,992円で、前年度に比べ3,057,166,062円増加している。

このうち繰越明許費は16,384,788,089円で、その主なもの(目)は、漁港建設費5,009,277,095円、経営体育成基盤整備事業費2,172,441,800円、用排水改良事業費2,120,780,985円、園芸果樹農業振興費1,752,890,000円、農地防災事業費1,597,208,387円であり、その理由は先行工事が遅延したこと等によるものである。

事故繰越しは1,459,662,903円で、その主なもの(目)は、経営体育成基盤整備事業費523,425,703円、漁港建設費412,760,700円、農地防災事業費233,901,900円であり、その理由は、工事の遅延等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	73,974,935,930 ^円	50,274,158,535 ^円	17,844,450,992 ^円	5,856,326,403 ^円
令 和 6 年 度	79,386,087,174	57,037,577,595	14,787,284,930	7,561,224,649
増 減 額	△ 5,411,151,244	△ 6,763,419,060	3,057,166,062	△ 1,704,898,246

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
漁 港 建 設 費	1,314,532,588 ^円	家 畜 保 健 衛 生 費	9,007,187,405 ^円
園 芸 果 樹 農 業 振 興 費	681,026,349	農 業 構 造 改 善 対 策 費	636,471,867
経営体育成基盤整備事業費	518,674,874	治 山 費	407,269,968
畜 産 振 興 費	302,142,898	用 排 水 改 良 事 業 費	383,152,698
農 業 総 務 費	243,055,085	水 産 業 振 興 費	269,221,870

(ク)第8款 商工費

予算現額337,893,513,400円に対し、支出済額283,462,533,638円で、前年度に比べ35,644,053,824円増加している。支出済額の内訳(項)は、商業費14,567,002,079円、工鉱業費267,743,423,782円、観光費1,152,107,777円である。

翌年度繰越額は13,283,050,740円で、前年度に比べ4,518,508,340円増加している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その主なもの(目)は、商業振興費11,392,318,740円、工鉱業総務費1,530,000,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
令 和 7 年 度	337,893,513,400	283,462,533,638	13,283,050,740	41,147,929,022
令 和 6 年 度	371,450,599,216	247,818,479,814	8,764,542,400	114,867,577,002
増 減 額	△ 33,557,085,816	35,644,053,824	4,518,508,340	△ 73,719,647,980

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
中 小 企 業 振 興 費	31,997,504,859	観 光 費	33,831,344

(ケ)第9款 土木費

予算現額195,750,468,099円に対し、支出済額136,419,905,644円で、前年度に比べ2,597,773,599円減少している。支出済額の主なもの(項)は、道路橋りょう費60,170,830,129円、河川海岸費36,262,173,219円である。

翌年度繰越額は50,782,201,497円で、前年度に比べ195,755,398円増加している。

このうち繰越明許費は47,398,704,794円で、その主なもの(目)は、河川改良費16,500,738,324円、道路新設改良費9,108,232,840円、道路維持費7,159,534,938円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは3,383,496,703円で、その主なもの(目)は、河川改良費1,228,182,600円、道路新設改良費1,124,134,600円であり、その理由は、先行工事の湧水対応に不測の日数を要したことによる工事の遅延等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	円	円
令 和 7 年 度	195,750,468,099	136,419,905,644	50,782,201,497	8,548,360,958
令 和 6 年 度	200,756,778,868	139,017,679,243	50,586,446,099	11,152,653,526
増 減 額	△ 5,006,310,769	△ 2,597,773,599	195,755,398	△ 2,604,292,568

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
	円		円
道 路 新 設 改 良 費	2,242,258,351	河 川 改 良 費	4,703,692,564
道 路 維 持 費	1,729,371,299	街 路 事 業 費	2,305,049,420
港 湾 建 設 費	1,301,432,583	砂 防 費	1,644,924,223
土 木 総 務 費	1,148,193,479	土 地 区 画 整 理 費	801,795,211

(コ)第10款 警察費

予算現額156,896,757,000円に対し、支出済額154,649,269,420円で、前年度に比べ3,164,646,287円増加している。支出済額の内訳(項)は、警察管理費137,394,287,928円、警察活動費10,126,613,171円、空港警備隊費7,128,368,321円である。

翌年度繰越額は529,088,000円で、前年度に比べ46,336,000円増加している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その内訳(目)は、交通安全施設費298,507,000円、警察施設費230,581,000円であり、その理由は、入札不調により、年度内に工事が完了しないこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	156,896,757,000	154,649,269,420	529,088,000	1,718,399,580
令 和 6 年 度	154,539,796,000	151,484,623,133	482,752,000	2,572,420,867
増 減 額	2,356,961,000	3,164,646,287	46,336,000	△ 854,021,287

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
警 察 本 部 費	3,678,386,909	警 察 施 設 費	1,438,833,295
交 通 安 全 施 設 費	293,418,786	恩 給 及 び 退 職 年 金 費	3,040,459

(サ)第11款 教育費

予算現額404,975,736,900円に対し、支出済額390,524,081,006円で、前年度に比べ3,967,770,937円増加している。支出済額の主なもの(項)は、小学校費137,420,399,522円、高等学校費87,350,189,664円、中学校費77,373,999,793円である。

翌年度繰越額は7,972,867,755円で、前年度に比べ4,588,697,855円増加している。

このうち繰越明許費は7,160,507,055円で、その主なもの(目)は、特別支援学校管理費5,885,944,500円、学校建設費949,300,000円であり、その理由は、国の補正予算に対応した事業であり、適正な事業の実施期間を確保できないこと等によるものである。

事故繰越しは793,742,300円で、その内訳(目)は、特別支援学校管理費516,696,400円、学校建設費277,045,900円であり、その理由は、図面の修正や工事内容の追加が発生し十分な工期が確保できないこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	404,975,736,900	390,524,081,006	7,972,867,755	6,478,788,139
令 和 6 年 度	397,174,800,700	386,556,310,069	3,384,169,900	7,234,320,731
増 減 額	7,800,936,200	3,967,770,937	4,588,697,855	△ 755,532,592

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
小 学 校 費 ・ 教 職 員 費	7,147,956,774	教 職 員 人 事 費	14,582,188,055
中 学 校 費 ・ 教 職 員 費	3,599,088,425	教 育 指 導 費	860,304,921
高等学校費・教育振興費	2,492,707,011	図 書 館 費	585,761,441
高 等 学 校 総 務 費	1,945,847,559	福 利 厚 生 費	135,990,695

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額2,915,020,895円に対し、支出済額1,599,133,846円で、前年度に比べ1,333,692,074円減少している。支出済額の内訳(項)は、土木施設災害復旧費1,243,103,546円、農林水産施設災害復旧費356,030,300円である。

翌年度繰越額は309,042,164円で、前年度に比べ1,111,978,731円減少している。

このうち繰越明許費は303,454,164円で、その主なもの(目)は、道路橋りょう災害復旧費133,443,764円、林業災害復旧費61,853,400円、河川海岸災害復旧費56,811,000円であり、その理由は、地元関係者との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

事故繰越しは5,588,000円で、その内容は、全額林業災害復旧費であり、その理由は、工事に必要な交通誘導員の確保に不測の日数を要したこと等によるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	2,915,020,895	1,599,133,846	309,042,164	1,006,844,885
令 和 6 年 度	6,061,830,751	2,932,825,920	1,421,020,895	1,707,983,936
増 減 額	△ 3,146,809,856	△ 1,333,692,074	△ 1,111,978,731	△ 701,139,051

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
都市施設災害復旧費	15,447,600	河川海岸災害復旧費	769,720,854

(ス)第13款 公債費

予算現額227,217,805,000円に対し、支出済額227,036,932,919円で、前年度に比べ233,549,089円減少している。支出済額の主なもの(目)は、繰出金155,326,886,238円、元金66,433,194,645円である。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	227,217,805,000	227,036,932,919	0	180,872,081
令 和 6 年 度	227,431,803,000	227,270,482,008	0	161,320,992
増 減 額	△ 213,998,000	△ 233,549,089	0	19,551,089

(セ)第14款 諸支出金

予算現額235,564,730,000円に対し、支出済額232,112,860,713円で、前年度に比べ18,872,964,755円増加している。支出済額の主なもの(項)は、地方消費税交付金169,094,417,000円、株式等譲渡所得割交付金17,821,497,000円

翌年度繰越額は79,200,000円で、前年度に比べ1,747,078,000円減少している。

翌年度繰越額は、全額文化会館整備費(目)に係る繰越明許費であり、その理由は、適正な事業の実施期間を確保できないことによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	235,564,730,000	232,112,860,713	79,200,000	3,372,669,287
令 和 6 年 度	227,932,809,000	213,239,895,958	1,826,278,000	12,866,635,042
増 減 額	7,631,921,000	18,872,964,755	△ 1,747,078,000	△ 9,493,965,755

(ソ)第15款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 7 年 度	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
令 和 6 年 度	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
増 減 額	0	0	0	0

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか17会計である。

特別会計の歳入歳出決算額の合計は、前年度に比べ収入済額において72,828,104,723円、支出済額において74,424,663,805円それぞれ増加し、歳入歳出差引額において1,596,559,082円減少している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
令和7年度	円 2,020,378,999,825	円 2,039,590,947,679	円 1,990,900,218,873	円 5,386,216,072	円 48,690,728,806
令和6年度	1,962,710,713,648	1,966,762,842,956	1,916,475,555,068	3,725,411,825	50,287,287,888
増減額	57,668,286,177	72,828,104,723	74,424,663,805	1,660,804,247	△ 1,596,559,082

(1) 財政調整基金

予算現額6,182,800,000円に対し、収入済額、支出済額とも4,682,795,209円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも328,126,464円減少している。

収入済額の内訳は、利子及び配当金482,795,209円、一般会計繰入金4,200,000,000円で、支出済額は、全額財政調整基金積立金で、不用額の内訳は、財政調整基金積立金4,791円、一般会計繰出金1,500,000,000円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和7年度	円 6,182,800,000	円 4,682,795,209	円 4,682,795,209	円 0	円 0	円 △ 1,500,004,791	円 4,682,795,209	円 0	円 1,500,004,791	円 0
令和6年度	15,811,000,000	5,010,921,673	5,010,921,673	0	0	△ 10,800,078,327	5,010,921,673	0	10,800,078,327	0
増減額	△ 9,628,200,000	△ 328,126,464	△ 328,126,464	0	0	-	△ 328,126,464	0	△ 9,300,073,536	0

(2) 県債管理事業

予算現額463,709,553,000円に対し、収入済額、支出済額とも463,544,025,504円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも13,719,225,257円増加している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計繰入金155,326,886,238円、一般会計借換債133,703,000,000円、基金繰入金121,855,491,928円で、支出済額の主なものは、特別勘定の元金401,790,803,947円、一般勘定の元金22,230,000,000円で、不用額の主なものは、特別勘定の利子83,391,362円、公債諸費75,807,244円である。

区分	予算現額	歳入					歳出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
令和7年度	円 463,709,553,000	円 463,544,025,504	円 463,544,025,504	円 0	円 0	円 △ 165,527,496	円 463,544,025,504	円 0	円 165,527,496	円 0
令和6年度	449,913,351,000	449,824,800,247	449,824,800,247	0	0	△ 88,550,753	449,824,800,247	0	88,550,753	0
増減額	13,796,202,000	13,719,225,257	13,719,225,257	0	0	-	13,719,225,257	0	76,976,743	0

(3) 地方消費税清算

予算現額1,010,537,000,000円に対し、収入済額は1,013,283,329,351円、支出済額は1,006,503,216,753円であり、前年度に比べ収入済額において60,323,629,828円、支出済額において64,739,415,120円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貨物割560,914,181,501円、地方消費税清算金304,847,273,714円で、支出済額の主なものは、地方消費税清算金666,615,894,714円、一般会計繰出金337,874,000,000円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金4,033,105,286円であり、歳入歳出差引額は6,780,112,598円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	1,010,537,000,000	1,013,283,329,351	1,013,283,329,351	0	0	2,746,329,351	1,006,503,216,753	0	4,033,783,247	6,780,112,598
令和6年度	951,968,000,000	952,959,699,523	952,959,699,523	0	0	991,699,523	941,763,801,633	0	10,204,198,367	11,195,897,890
増 減 額	58,569,000,000	60,323,629,828	60,323,629,828	0	0	-	64,739,415,120	0	△ 6,170,415,120	△ 4,415,785,292

(4) 自動車税証紙

予算現額6,747,000,000円に対し、収入済額は6,416,948,641円、支出済額は6,266,963,051円であり、前年度に比べ収入済額において469,065,427円、支出済額において392,514,849円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、県税6,190,412,473円で、支出済額、不用額とも全額一般会計繰出金であり、歳入歳出差引額は149,985,590円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	6,747,000,000	6,416,948,641	6,416,948,641	0	0	△ 330,051,359	6,266,963,051	0	480,036,949	149,985,590
令和6年度	7,705,000,000	6,886,014,068	6,886,014,068	0	0	△ 818,985,932	6,659,477,900	0	1,045,522,100	226,536,168
増 減 額	△ 958,000,000	△ 469,065,427	△ 469,065,427	0	0	-	△ 392,514,849	0	△ 565,485,151	△ 76,550,578

(5) 市町村振興資金

予算現額4,098,039,000円に対し、収入済額は4,142,516,200円、支出済額は913,900,000円であり、前年度に比べ収入済額において252,862,405円増加し、支出済額において404,100,000円減少している。

収入済額の内訳は、雑入1,270,862,405円、繰越金2,571,653,795円、一般会計繰入金300,000,000円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費695,100,000円、特別事業貸付費218,800,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費3,102,939,000円、特別事業貸付費81,200,000円であり、歳入歳出差引額は3,228,616,200円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	4,098,039,000	4,142,516,200	4,142,516,200	0	0	44,477,200	913,900,000	0	3,184,139,000	3,228,616,200
令和6年度	3,889,652,000	3,889,653,795	3,889,653,795	0	0	1,795	1,318,000,000	0	2,571,652,000	2,571,653,795
増 減 額	208,387,000	252,862,405	252,862,405	0	0	-	△ 404,100,000	0	612,487,000	656,962,405

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額498,901,000円に対し、収入済額は413,885,800円、支出済額は402,383,706円であり、前年度に比べ収入済額において223,767,791円減少し、支出済額において27,128,657円増加している。

収入済額の主なものは、繰越金262,398,542円、母子福祉資金元利収入138,535,708円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費400,551,706円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費85,777,294円、父子福祉資金貸付費9,182,000円であり、歳入歳出差引額は11,502,094円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	498,901,000	671,828,074	413,885,800	0	257,942,274	△ 85,015,200	402,383,706	0	96,517,294	11,502,094
令和6年度	619,487,000	903,413,262	637,653,591	0	265,759,671	18,166,591	375,255,049	0	244,231,951	262,398,542
増 減 額	△ 120,586,000	△ 231,585,188	△ 223,767,791	0	△ 7,817,397	-	27,128,657	0	△ 147,714,657	△ 250,896,448

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額822,571,000円に対し、収入済額は795,128,463円、支出済額は794,966,463円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも15,068,874円増加している。

収入済額の主なものは、年金収入431,940,000円、一般会計繰入金153,726,170円で、支出済額、不用額とも全額心身障害者扶養年金事業費であり、歳入歳出差引額は162,000円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	822,571,000	795,128,463	795,128,463	0	0	△ 27,442,537	794,966,463	0	27,604,537	162,000
令和6年度	797,699,000	780,059,589	780,059,589	0	0	△ 17,639,411	779,897,589	0	17,801,411	162,000
増 減 額	24,872,000	15,068,874	15,068,874	0	0	-	15,068,874	0	9,803,126	0

(8) 国民健康保険事業

予算現額500,537,546,000円に対し、収入済額は504,647,175,570円、支出済額は489,905,353,890円であり、前年度に比べ収入済額において3,227,754,590円、支出済額において1,909,792,493円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金162,779,387,911円、前期高齢者交付金158,137,788,661円、療養給付費等負担金96,135,891,507円で、支出済額の主なものは、国民健康保険事業費378,424,622,891円、法定納付金等105,257,038,279円で、不用額の主なものは、国民健康保険事業費8,974,267,109円、財政安定化基金支出金等1,438,456,280円であり、歳入歳出差引額は14,741,821,680円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	500,537,546,000	504,647,175,570	504,647,175,570	0	0	4,109,629,570	489,905,353,890	0	10,632,192,110	14,741,821,680
令和6年度	504,961,096,000	507,874,930,160	507,874,930,160	0	0	2,913,834,160	491,815,146,383	0	13,145,949,617	16,059,783,777
増 減 額	△ 4,423,550,000	△ 3,227,754,590	△ 3,227,754,590	0	0	-	△ 1,909,792,493	0	△ 2,513,757,507	△ 1,317,962,097

(9) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額4,507,147,000円に対し、収入済額は10,661,260,693円、支出済額は4,298,440,867円であり、前年度に比べ収入済額において1,407,323,980円増加し、支出済額において463,979,086円減少している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料5,867,622,627円、繰越金4,491,516,760円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費4,298,368,597円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費208,705,403円であり、歳入歳出差引額は6,362,819,826円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	4,507,147,000	10,661,260,693	10,661,260,693	0	0	6,154,113,693	4,298,440,867	0	208,706,133	6,362,819,826
令和6年度	5,560,657,000	9,253,936,713	9,253,936,713	0	0	3,693,279,713	4,762,419,953	0	798,237,047	4,491,516,760
増 減 額	△ 1,053,510,000	1,407,323,980	1,407,323,980	0	0	-	△ 463,979,086	0	△ 589,530,914	1,871,303,066

(10) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額61,039,000円に対し、収入済額は137,281,520円、支出済額は59,053,565円であり、前年度に比べ収入済額において145,886,199円、支出済額において143,173,788円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、繰越金80,940,366円、雑入47,036,154円で、支出済額の主なものは、公債費の元金37,482,544円、小規模企業者等設備導入資金貸付費12,182,829円で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費1,978,171円であり、歳入歳出差引額は78,227,955円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	61,039,000	141,769,543	137,281,520	0	4,488,023	76,242,520	59,053,565	0	1,985,435	78,227,955
令和6年度	204,574,000	294,602,579	283,167,719	5,146,837	6,288,023	78,593,719	202,227,353	0	2,346,647	80,940,366
増 減 額	△ 143,535,000	△ 152,833,036	△ 145,886,199	△ 5,146,837	△ 1,800,000	-	△ 143,173,788	0	△ 361,212	△ 2,712,411

(11) 工業団地整備事業

予算現額19,008,000円に対し、収入済額は5,150,432,610円、支出済額は18,896,780円であり、前年度に比べ収入済額において18,528,510円減少し、支出済額において364,970円増加している。

収入済額の主なものは、繰越金5,150,429,310円で、支出済額、不用額とも全額工業団地整備事業費であり、歳入歳出差引額は5,131,535,830円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	19,008,000	5,150,432,610	5,150,432,610	0	0	5,131,424,610	18,896,780	0	111,220	5,131,535,830
令和6年度	24,592,000	5,168,961,120	5,168,961,120	0	0	5,144,369,120	18,531,810	0	6,060,190	5,150,429,310
増 減 額	△ 5,584,000	△ 18,528,510	△ 18,528,510	0	0	-	364,970	0	△ 5,948,970	△ 18,893,480

(12) 就農支援資金

予算現額13,198,000円に対し、収入済額は16,289,552円、支出済額は11,059,797円であり、前年度に比べ収入済額において2,268,207円、支出済額において1,126,911円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の貸付金元利収入8,419,700円、繰越金4,088,459円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費6,829,000円、農業改良資金貸付金3,247,515円で、不用額の主なものは、農業改良資金貸付金の公債費1,629,518円、業務勘定の取扱事務費505,359円であり、歳入歳出差引額は5,229,755円となって

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済 額	予 算 現 額 と 収入済額との 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	13,198,000	87,910,636	16,289,552	2,087,000	69,534,084	3,091,552	11,059,797	0	2,138,203	5,229,755
令和6年度	11,795,000	91,575,386	14,021,345	11,916,130	65,637,911	2,226,345	9,932,886	0	1,862,114	4,088,459
増 減 額	1,403,000	△ 3,664,750	2,268,207	△ 9,829,130	3,896,173	-	1,126,911	0	276,089	1,141,296

(13) 営林事業

予算現額311,570,000円に対し、収入済額は315,813,630円、支出済額は270,018,161円であり、前年度に比べ収入済額において2,148,948円、支出済額において16,924,041円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金249,799,000円、繰越金31,020,376円で、支出済額の内訳は、県有林事業費234,069,428円、県行造林費35,948,733円で、不用額の内訳は、県有林事業費20,125,572円、県行造林費6,684,267円であり、歳入歳出差引額は45,795,469円となっている。

翌年度繰越額は、14,742,000円で、前年度に比べ12,597,000円増加している。

翌年度繰越額は、全額県有林事業費に係る繰越明許費であり、その理由は、地元、関係機関との調整に時間を要したためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	311,570,000	315,813,630	315,813,630	0	0	4,243,630	270,018,161	14,742,000	26,809,839	45,795,469
令和6年度	318,892,000	317,962,578	317,962,578	0	0	△ 929,422	286,942,202	2,145,000	29,804,798	31,020,376
増 減 額	△ 7,322,000	△ 2,148,948	△ 2,148,948	0	0	-	△ 16,924,041	12,597,000	△ 2,994,959	14,775,093

(14) 林業・木材産業改善資金

予算現額99,720,000円に対し、収入済額は99,238,899円、支出済額は75,440円であり、前年度に比べ収入済額において315,443円、支出済額において55,640円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金98,898,713円で、支出済額は、全額業務勘定の取扱事務費で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金98,929,000円であり、歳入歳出差引額は99,163,459円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	99,720,000	103,384,863	99,238,899	0	4,145,964	△ 481,101	75,440	0	99,644,560	99,163,459
令和6年度	99,602,000	141,638,707	98,923,456	38,569,287	4,145,964	△ 678,544	19,800	0	99,582,200	98,903,656
増 減 額	118,000	△ 38,253,844	315,443	△ 38,569,287	0	-	55,640	0	62,360	259,803

(15) 沿岸漁業改善資金

予算現額297,859,000円に対し、収入済額は298,116,655円、支出済額は51,205円であり、前年度に比べ収入済額において14,238,742円、支出済額において24,265,299円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金287,825,000円で、支出済額は、全額業務勘定の取扱事務費で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金297,135,000円であり、歳入歳出差引額は298,065,450円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	297,859,000	298,116,655	298,116,655	0	0	257,655	51,205	0	297,807,795	298,065,450
令和6年度	312,334,000	312,355,397	312,355,397	0	0	21,397	24,316,504	0	288,017,496	288,038,893
増 減 額	△ 14,475,000	△ 14,238,742	△ 14,238,742	0	0	-	△ 24,265,299	0	9,790,299	10,026,557

(16) 港湾整備事業

予算現額3,138,287,280円に対し、収入済額は5,262,024,520円、支出済額は2,256,363,362円であり、前年度に比べ収入済額において210,678,952円、支出済額において26,920,984円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金2,821,903,190円、土木債1,079,900,000円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費965,224,300円、港湾施設運営費532,669,454円、元金461,303,234円で、不用額の主なものは、港湾施設運営費112,757,546円、港湾施設整備費20,848,100円であり、歳入歳出差引額は3,005,661,158円となっている。

翌年度繰越額は、748,299,580円で、前年度に比べ107,172,300円増加している。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費で、その主なものは、港湾施設整備費531,079,880円、港湾施設運営費135,039,000円であり、その理由は、地元、関係機関との調整に時間を要したためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	3,138,287,280	5,262,835,770	5,262,024,520	0	811,250	2,123,737,240	2,256,363,362	748,299,580	133,624,338	3,005,661,158
令和6年度	3,084,496,300	5,051,345,568	5,051,345,568	0	0	1,966,849,268	2,229,442,378	641,127,280	213,926,642	2,821,903,190
増 減 額	53,790,980	211,490,202	210,678,952	0	811,250	-	26,920,984	107,172,300	△ 80,302,304	183,757,968

(17) 土地区画整理事業

予算現額16,375,056,545円に対し、収入済額は17,316,368,068円、支出済額は10,756,200,520円であり、前年度に比べ収入済額において1,104,411,594円増加し、支出済額において400,376,288円減少している。

収入済額の主なものは、雑入6,095,676,805円、繰越金5,055,379,666円、一般会計繰入金1,740,676,525円で、支出済額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費4,738,787,838円、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費3,608,667,744円、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費531,840,972円、金田西地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費329,599,292円であり、歳入歳出差引額は6,560,167,548円である。

翌年度繰越額は、4,623,174,492円で、前年度に比べ1,541,034,947円増加している。

このうち、繰越明許費は4,477,974,492円で、その主なものは、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費2,148,832,124円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費1,456,891,668円であり、その理由は、地元や関係機関との調整等に時間を要したためである。

事故繰越しは145,200,000円で、その内訳は、柏北部中央地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費81,050,000円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費の土地区画整理事業費64,150,000円であり、その理由は、補償交渉の遅延によるためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	16,375,056,545	17,317,020,830	17,316,368,068	5,000	647,762	941,311,523	10,756,200,520	4,623,174,492	995,681,533	6,560,167,548
令和6年度	15,309,998,348	16,211,961,474	16,211,956,474	0	5,000	901,958,126	11,156,576,808	3,082,139,545	1,071,281,995	5,055,379,666
増 減 額	1,065,058,197	1,105,059,356	1,104,411,594	5,000	642,762	-	△ 400,376,288	1,541,034,947	△ 75,600,462	1,504,787,882

(18) 奨学資金

予算現額2,422,705,000円に対し、収入済額は2,408,316,794円、支出済額は216,454,600円であり、前年度に比べ収入済額において221,836,854円増加し、支出済額において21,390,300円減少している。

収入済額の内訳は、繰越金1,948,635,040円、雑入459,681,754円で、支出済額、不用額とも全額奨学資金貸付事業費であり、歳入歳出差引額は2,191,862,194円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
令和7年度	2,422,705,000	2,638,177,606	2,408,316,794	945,900	228,914,912	△ 14,388,206	216,454,600	0	2,206,250,400	2,191,862,194
令和6年度	2,118,488,000	2,425,260,357	2,186,479,940	0	238,780,417	67,991,940	237,844,900	0	1,880,643,100	1,948,635,040
増 減 額	304,217,000	212,917,249	221,836,854	945,900	△ 9,865,505	-	△ 21,390,300	0	325,607,300	243,227,154

4 実質収支

令和7年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	円 2,160,839,478,463	円 2,039,590,947,679
2	歳 出 総 額	2,138,588,110,465	1,990,900,218,873
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	22,251,367,998	48,690,728,806
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		
	(1) 継続費通次繰越額	119,115,400	0
	(2) 繰越明許費繰越額	13,073,224,234	3,330,144,265
	(3) 事故繰越し繰越額	542,325,669	56,139,000
5	実 質 収 支 額 (A－B)	8,516,702,695	45,304,445,541

5 財 産

令和7年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

令和7年度中において土地が12,800平方メートル増加、建物が4,675平方メートル減少している。

土地について増加したものは、その他の行政機関のうち、その他の施設55,338平方メートルである。
また、減少した主なものは、山林38,805平方メートルである。

建物について増加した主なものは、公共用財産のうち、公営住宅3,995平方メートルである。また、減少した主なものは、その他の行政機関のうち、警察(消防)施設8,013平方メートルである。

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎		24,272 [㎡]	- [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	- [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警 察 (消 防) 施 設	593,436	△ 1,837	591,599	417,931	△ 8,013	409,918
	そ の 他 の 施 設	2,900,569	55,338	2,955,907	650,677	709	651,386
公 共 用 財 産	学 校	7,534,560	△ 14	7,534,546	2,146,540	△ 211	2,146,329
	公 営 住 宅	1,704,737	△ 1,303	1,703,434	1,219,747	3,995	1,223,742
	公 園	4,183,999	-	4,183,999	63,345	-	63,345
	そ の 他 の 施 設	3,613,560	△ 579	3,612,981	362,094	△ 1,155	360,939
山 林		59,325,852	△ 38,805	59,287,047	-	-	-
合 計		79,880,985	12,800	79,893,785	4,953,819	△ 4,675	4,949,144

(イ)普通財産

令和7年度中において土地が9,441平方メートル、建物が3,995平方メートルそれぞれ減少している。

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林		306,666 [㎡]	- [㎡]	306,666 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅		46,508	△ 3,009	43,499	27,380	△ 1,428	25,952
そ の 他		2,624,629	△ 6,432	2,618,197	143,920	△ 2,567	141,353
合 計		2,977,803	△ 9,441	2,968,362	171,300	△ 3,995	167,305

イ 山 林

土 地 の 権 利 の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	59,325,852 [㎡]	△ 38,805 [㎡]	59,287,047 [㎡]	157,552 [㎡]	- [㎡]	157,552 [㎡]
	分 収	18,572,151	△ 1,180,527	17,391,624	529,655	△ 41,728	487,927
普通財産	所 有	306,666	-	306,666	-	-	-
合 計		78,204,669	△ 1,219,332	76,985,337	687,207	△ 41,728	645,479

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 －	隻 4
		総トン 898	総トン －	総トン 898
	浮 棧 橋	個 1	個 －	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 18,572,365	㎡ △ 1,180,527	㎡ 17,391,838
普通財産	地 上 権	198	－	198
	鉱 業 権	102,643,600	－	102,643,600
合 計		121,216,163	△ 1,180,527	120,035,636

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 15	件 △ 2	件 13
	著 作 権	7	－	7
	商 標 権	23	－	23
	育成者権	27	1	28
合 計		72	△ 1	71

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 －	千円 55,776,884

キ 出資による権利

令和7年度中に増加した主なものは、(公財)成田空港周辺地域共生財団246,755千円で、減少した主なものは、(福)千葉県社会福祉事業団10,000千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 59,425,977	千円 237,844	千円 59,663,821

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,816	台 44	台 5,860
車 両		台 2,161	台 △ 11	台 2,150
船 舶		隻 52	隻 0	隻 52
動 物		頭 5	頭 1	頭 6
合 計		8,034	34	8,068

(3) 債 権

令和7年度中に増加した主なものは、病院事業会計への貸付金1,500,000千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金1,437,932千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか40件		千円 53,365,745	千円 △ 732,359	千円 52,633,386

(4) 基 金

令和7年度末における基金の総額は1,264,918,526千円で、前年度に比べ33,432,295千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)35,491,889千円、財政調整基金13,982,795千円、国民健康保険財政安定化基金6,223,692千円である。減少した主なものは、県債管理基金(現金)10,625,381千円、県有施設長寿命化等推進基金8,261,394千円、公立学校情報機器整備基金7,590,262千円である。

基 金 名	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	現 金	92,907,482	13,982,795	106,890,277
県 債 管 理 基 金	現 金	130,983,738	△ 10,625,381	120,358,357
	有価証券	728,859,141	35,491,889	764,351,030
土 地 開 発 基 金	現 金	400,000	0	400,000
	債 権	1,400,000	0	1,400,000
災 害 救 助 基 金	現 金	4,039,407	6,955	4,046,362
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現 金	2,565,200	△ 63,507	2,501,693
心身障害者扶養年金基金	現 金	26,329	66	26,395
地域環境保全基金	現 金	258,977	△ 62,063	196,914
中山間地域農村活性化基金	現 金	338,092	△ 9,837	328,255
	有価証券	200,000	0	200,000
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	現 金	633,628	△ 12,683	620,945
	有価証券	100,000	0	100,000
美術品等取得基金	現 金	2,000,000	0	2,000,000
	物 品	0	0	0
介護保険財政安定化基金	現 金	3,262,316	△ 225,856	3,036,460
警察本部庁舎等建設基金	現 金	3,494,259	△ 738,368	2,755,891
安心こども基金	現 金	2,132,639	△ 1,543,048	589,591
国民健康保険財政安定化基金	現 金	15,173,760	6,223,692	21,397,452
後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	6,602,175	16,516	6,618,691
地域医療介護総合確保基金	現 金	9,715,032	△ 2,243,567	7,471,465
災害復興・地域再生基金	現 金	35,008,722	2,836,372	37,845,094
県有施設長寿命化等推進基金	現 金	146,342,210	△ 8,261,394	138,080,816
農地中間管理事業等推進基金	現 金	338,105	89,799	427,904
社会資本整備等推進基金	現 金	31,934,657	79,887	32,014,544
県立学校チャレンジ応援基金	現 金	141,287	20,290	161,577
退職手当基金	現 金	0	6,000,000	6,000,000
公立学校情報機器整備基金	現 金	12,629,075	△ 7,590,262	5,038,813
高等学校等教育改革促進基金	現 金	0	60,000	60,000
合 計		1,231,486,231	33,432,295	1,264,918,526

参考

1 令和7年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算 現 額				調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	
1 県 税	円 999,127,000,000	円 47,789,000,000	円 0	円 1,046,916,000,000	円 1,058,747,310,968
2 地 方 譲 与 税	138,610,000,000	1,359,000,000	0	139,969,000,000	144,100,900,000
3 地 方 特 例 交 付 金	3,700,000,000	△ 28,689,000	0	3,671,311,000	3,671,311,000
4 地 方 交 付 税	229,000,000,000	31,687,825,000	0	260,687,825,000	262,689,112,000
5 交通安全対策特別交付金	1,300,000,000	△ 256,000,000	0	1,044,000,000	1,001,188,000
6 分 担 金 及 び 負 担 金	5,803,493,000	2,023,927,000	2,293,497,477	10,120,917,477	7,615,646,822
7 使 用 料 及 び 手 数 料	27,534,801,000	△ 1,010,093,000	0	26,524,708,000	26,642,934,089
8 国 庫 支 出 金	177,780,569,000	75,239,144,000	49,397,470,393	302,417,183,393	215,113,356,579
9 財 産 収 入	2,414,839,000	△ 429,725,000	0	1,985,114,000	2,015,636,001
10 寄 附 金	26,313,000	103,295,000	0	129,608,000	86,559,523
11 繰 入 金	92,875,302,000	△ 40,373,301,000	0	52,502,001,000	32,028,132,460
12 繰 越 金	0	8,293,045,000	14,476,492,076	22,769,537,076	22,769,537,122
13 諸 収 入	327,930,221,000	3,225,203,000	534,127,500	331,689,551,500	292,585,091,405
14 県 債	98,047,933,000	23,610,100,000	43,056,200,000	164,714,233,000	106,561,100,000
計	2,104,150,471,000	151,232,731,000	109,757,787,446	2,365,140,989,446	2,175,627,815,969

2 令和7年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計
1 議 会 費	円 2,846,700,000	円 △ 156,470,000	円 0	円 0	円 2,690,230,000
2 総 務 費	116,214,626,000	52,813,211,000	6,115,472,922	0	175,143,309,922
3 民 生 費	389,629,976,000	26,145,194,000	12,485,498,300	0	428,260,668,300
4 衛 生 費	92,275,852,000	7,344,499,000	9,841,833,000	0	109,462,184,000
5 環 境 費	9,159,872,000	△ 272,004,000	62,489,000	0	8,950,357,000
6 労 働 費	5,082,876,000	△ 637,603,000	0	0	4,445,273,000
7 農 林 水 産 業 費	53,328,578,000	5,859,073,000	14,787,284,930	0	73,974,935,930
8 商 工 費	315,358,536,000	13,770,435,000	8,764,542,400	0	337,893,513,400
9 土 木 費	115,296,273,000	29,867,749,000	50,586,446,099	0	195,750,468,099
10 警 察 費	153,166,480,000	3,247,525,000	482,752,000	0	156,896,757,000
11 教 育 費	394,375,874,000	7,215,693,000	3,384,169,900	0	404,975,736,900
12 災 害 復 旧 費	2,393,092,000	△ 899,092,000	1,421,020,895	0	2,915,020,895
13 公 債 費	234,191,346,000	△ 6,973,541,000	0	0	227,217,805,000
14 諸 支 出 金	219,830,390,000	13,908,062,000	1,826,278,000	0	235,564,730,000
15 予 備 費	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
計	2,104,150,471,000	151,232,731,000	109,757,787,446	0	2,365,140,989,446

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	%	%	%	%	%
1,047,114,878,887	764,093,671	10,868,338,410	100.02	98.90	48.46	89.82	77.98
144,100,900,000	0	0	102.95	100.00	6.67	0.00	0.00
3,671,311,000	0	0	100.00	100.00	0.17	0.00	0.00
262,689,112,000	0	0	100.77	100.00	12.16	0.00	0.00
1,001,188,000	0	0	95.90	100.00	0.05	0.00	0.00
7,304,224,774	30,886,246	280,535,802	72.17	95.91	0.34	3.63	2.01
26,361,324,065	3,961,625	277,648,399	99.38	98.94	1.22	0.47	1.99
215,113,356,579	0	0	71.13	100.00	9.96	0.00	0.00
2,015,636,001	0	0	101.54	100.00	0.09	0.00	0.00
86,559,523	0	0	66.79	100.00	0.00	0.00	0.00
32,028,132,460	0	0	61.00	100.00	1.48	0.00	0.00
22,769,537,122	0	0	100.00	100.00	1.05	0.00	0.00
290,022,218,052	51,724,774	2,511,148,579	87.44	99.12	13.42	6.08	18.02
106,561,100,000	0	0	64.69	100.00	4.93	0.00	0.00
2,160,839,478,463	850,666,316	13,937,671,190	91.36	99.32	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円	円	円	円	円	%	%	%
2,604,235,854	0	0	0	85,994,146	96.80	0.12	0.09
156,965,417,671	0	11,933,510,425	29,073,000	6,215,308,826	89.62	7.34	6.66
398,969,311,859	2,384,297,000	18,090,010,303	7,722,000	8,809,327,138	93.16	18.66	9.44
92,452,345,339	0	9,077,316,000	0	7,932,522,661	84.46	4.32	8.50
7,638,625,635	0	630,690,500	7,565,000	673,475,865	85.34	0.36	0.72
3,879,298,386	0	250,030,000	0	315,944,614	87.27	0.18	0.34
50,274,158,535	0	16,384,788,089	1,459,662,903	5,856,326,403	67.96	2.35	6.28
283,462,533,638	0	13,283,050,740	0	41,147,929,022	83.89	13.25	44.08
136,419,905,644	0	47,398,704,794	3,383,496,703	8,548,360,958	69.69	6.38	9.16
154,649,269,420	0	529,088,000	0	1,718,399,580	98.57	7.23	1.84
390,524,081,006	18,618,400	7,160,507,055	793,742,300	6,478,788,139	96.43	18.26	6.94
1,599,133,846	0	303,454,164	5,588,000	1,006,844,885	54.86	0.08	1.08
227,036,932,919	0	0	0	180,872,081	99.92	10.62	0.19
232,112,860,713	0	79,200,000	0	3,372,669,287	98.53	10.85	3.61
0	0	0	0	1,000,000,000	0.00	0.00	1.07
2,138,588,110,465	2,402,915,400	125,120,350,070	5,686,849,906	93,342,763,605	90.42	100.00	100.00

参考

3 令和7年度特別会計歳入歳出決算状況

区 分 会 計 名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 ①	不納欠損額	収入未済額	一般会計繰入金
	円	円	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	6,182,800,000	4,682,795,209	4,682,795,209	0	0	4,200,000,000
県 債 管 理 事 業	463,709,553,000	463,544,025,504	463,544,025,504	0	0	162,637,687,473
地 方 消 費 税 清 算	1,010,537,000,000	1,013,283,329,351	1,013,283,329,351	0	0	0
自 動 車 税 証 紙	6,747,000,000	6,416,948,641	6,416,948,641	0	0	0
市 町 村 振 興 資 金	4,098,039,000	4,142,516,200	4,142,516,200	0	0	300,000,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	498,901,000	671,828,074	413,885,800	0	257,942,274	2,182,580
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	822,571,000	795,128,463	795,128,463	0	0	153,726,170
国 民 健 康 保 険 事 業	500,537,546,000	504,647,175,570	504,647,175,570	0	0	31,565,662,547
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	4,507,147,000	10,661,260,693	10,661,260,693	0	0	0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	61,039,000	141,769,543	137,281,520	0	4,488,023	9,305,000
工 業 団 地 整 備 事 業	19,008,000	5,150,432,610	5,150,432,610	0	0	0
就 農 支 援 資 金	13,198,000	87,910,636	16,289,552	2,087,000	69,534,084	0
営 林 事 業	311,570,000	315,813,630	315,813,630	0	0	249,799,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	99,720,000	103,384,863	99,238,899	0	4,145,964	75,440
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	297,859,000	298,116,655	298,116,655	0	0	0
港 湾 整 備 事 業	3,138,287,280	5,262,835,770	5,262,024,520	0	811,250	0
土 地 区 画 整 理 事 業	16,375,056,545	17,317,020,830	17,316,368,068	5,000	647,762	1,740,676,525
奨 学 資 金	2,422,705,000	2,638,177,606	2,408,316,794	945,900	228,914,912	0
総 計	2,020,378,999,825	2,040,160,469,848	2,039,590,947,679	3,037,900	566,484,269	200,859,114,735

歳 出							歳入歳出 差引額 ①－②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ③	実質収支額 ①－②－③
予 算 現 額	支 出 済 額 ④	翌 年 度 繰 越 額			不用額	一 般 会 計 繰 出 金			
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円		円
6,182,800,000	4,682,795,209	0	0	0	1,500,004,791	0	0	0	0
463,709,553,000	463,544,025,504	0	0	0	165,527,496	9,648,906,000	0	0	0
1,010,537,000,000	1,006,503,216,753	0	0	0	4,033,783,247	337,874,000,000	6,780,112,598	0	6,780,112,598
6,747,000,000	6,266,963,051	0	0	0	480,036,949	6,266,963,051	149,985,590	0	149,985,590
4,098,039,000	913,900,000	0	0	0	3,184,139,000	0	3,228,616,200	0	3,228,616,200
498,901,000	402,383,706	0	0	0	96,517,294	0	11,502,094	0	11,502,094
822,571,000	794,966,463	0	0	0	27,604,537	0	162,000	0	162,000
500,537,546,000	489,905,353,890	0	0	0	10,632,192,110	0	14,741,821,680	0	14,741,821,680
4,507,147,000	4,298,440,867	0	0	0	208,706,133	0	6,362,819,826	0	6,362,819,826
61,039,000	59,053,565	0	0	0	1,985,435	7,951,832	78,227,955	0	78,227,955
19,008,000	18,896,780	0	0	0	111,220	0	5,131,535,830	0	5,131,535,830
13,198,000	11,059,797	0	0	0	2,138,203	0	5,229,755	0	5,229,755
311,570,000	270,018,161	0	14,742,000	0	26,809,839	0	45,795,469	14,742,000	31,053,469
99,720,000	75,440	0	0	0	99,644,560	0	99,163,459	0	99,163,459
297,859,000	51,205	0	0	0	297,807,795	0	298,065,450	0	298,065,450
3,138,287,280	2,256,363,362	0	748,299,580	0	133,624,338	0	3,005,661,158	135,199,580	2,870,461,578
16,375,056,545	10,756,200,520	0	4,477,974,492	145,200,000	995,681,533	0	6,560,167,548	3,236,341,685	3,323,825,863
2,422,705,000	216,454,600	0	0	0	2,206,250,400	0	2,191,862,194	0	2,191,862,194
2,020,378,999,825	1,990,900,218,873	0	5,241,016,072	145,200,000	24,092,564,880	353,797,820,883	48,690,728,806	3,386,283,265	45,304,445,541

参考

4 令和7年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一 般 会 計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	報酬	1,394,078,647	1,333,915,143	871,728,543	555,936,057	237,137,321	163,609,369	467,441,208	29,439,899	444,124,057
2	給料	260,452,025	8,235,769,477	4,184,785,779	5,285,462,060	1,126,481,287	555,266,411	6,299,853,548	999,264,620	5,396,718,273
3	職員手当等	194,389,472	10,387,443,357	3,859,814,077	4,134,057,446	1,025,517,888	448,900,646	5,038,669,465	793,178,023	4,590,115,273
4	共済費	194,346,039	3,367,049,754	1,645,056,069	1,875,028,936	448,918,257	214,534,462	2,309,675,616	348,177,143	2,005,847,778
5	災害補償費	0	4,171,872	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	1,650,500	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	628,840	51,841,437	460,151,565	174,893,856	5,333,865	120,725,899	40,727,583	4,632,094	9,682,951
8	旅費	25,458,841	226,822,551	103,825,471	59,930,045	14,048,033	6,309,264	125,066,857	55,381,820	52,183,137
9	交際費	754,130	651,055	0	78,180	30,110	10,000	62,830	47,820	125,350
10	需用費	8,639,191	1,603,308,615	649,560,988	648,786,443	120,715,355	133,521,176	3,195,148,056	214,642,742	747,222,650
11	役務費	11,695,217	1,316,343,203	116,797,000	175,365,083	25,375,634	15,472,920	106,460,100	5,256,867	443,814,926
12	委託料	102,415,524	12,339,930,980	17,828,046,211	2,493,638,798	2,063,328,953	1,404,462,178	5,825,518,839	6,058,372,810	35,926,408,305
13	使用料及び賃借料	18,046,576	4,692,505,418	179,387,936	259,272,184	99,662,534	38,764,646	153,134,733	1,033,159,500	281,864,297
14	工事請負費	993,300	7,841,321,060	11,103,904,600	310,006,175	70,967,400	498,630,000	12,641,796,190	263,818,900	58,061,760,572
15	原材料費	0	0	0	0	0	0	10,020,199	0	45,125,287
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	3,188,717	0	1,642,043,820
17	備品購入費	3,006,082	420,033,795	285,841,351	220,316,194	127,908,174	77,013,582	202,772,111	122,326,767	126,288,829
18	負担金・補助及び交付金	389,331,970	80,530,835,004	316,198,530,678	42,204,208,817	2,252,877,723	201,244,238	12,515,810,232	12,408,336,943	23,381,410,393
19	扶助費	0	439,589,276	4,249,737,279	23,008,985,264	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	241,000,000	2,615,301,500	0	340,000	513,440,000	260,140,000,000	0
21	補償・補填及び賠償金	0	7,349,732	1,531,810	0	0	2,948	204,859,567	976,922,938	1,474,945,097
22	償還金・利子及び割引料	0	5,618,453,830	5,222,813,798	573,423,587	19,452,179	379,247	42,308,151	95,952	47,512,324
23	投資及び出資金	0	247,955,000	0	0	0	0	5,774,000	0	0
24	積立金	0	6,569,136,369	44,172,607	7,812,908,014	651,622	0	319,949,993	0	0
25	寄附金	0	0	270,000	43,400,000	0	0	0	0	0
26	公課費	0	1,422,243	784,800	1,346,700	219,300	111,400	2,606,100	173,800	2,035,800
27	繰出金	0	11,727,918,000	31,721,571,297	0	0	0	249,874,440	9,305,000	1,740,676,525
	合計	2,604,235,854	156,965,417,671	398,969,311,859	92,452,345,339	7,638,625,635	3,879,298,386	50,274,158,535	283,462,533,638	136,419,905,644

								特別会計		合 計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充用金	計	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
2,275,995,061	8,001,874,583	0	0	0	0	15,775,279,888	0.74	23,951,576	0.00	15,799,231,464	0.38
51,093,923,988	160,830,880,217	0	0	0	0	244,268,857,685	11.42	312,671,460	0.02	244,581,529,145	5.92
53,302,664,843	117,674,394,319	0	0	0	0	201,449,144,809	9.42	245,515,217	0.01	201,694,660,026	4.89
20,722,885,926	53,476,759,178	0	0	0	0	86,608,279,158	4.05	112,343,152	0.01	86,720,622,310	2.10
25,744,677	2,234,812	0	0	0	0	32,151,361	0.00	0	0.00	32,151,361	0.00
20,390,915	9,870,158	0	0	0	0	31,911,573	0.00	0	0.00	31,911,573	0.00
316,374,358	65,421,640	0	0	104,000	0	1,250,518,088	0.06	1,525,360	0.00	1,252,043,448	0.03
266,471,376	1,444,607,139	0	137,032	7,280	0	2,380,248,846	0.11	2,129,449	0.00	2,382,378,295	0.06
232,774	156,275	0	0	0	0	2,148,524	0.00	0	0.00	2,148,524	0.00
5,867,178,695	4,729,752,473	0	572,560	110,584,531	0	18,029,633,475	0.84	162,802,888	0.01	18,192,436,363	0.44
2,137,461,634	481,951,805	0	334,597,260	18,700	0	5,170,610,349	0.24	1,005,241,241	0.05	6,175,851,590	0.15
4,403,337,801	6,974,520,429	39,035,700	125,840	840,537,736	0	96,299,680,104	4.50	4,053,961,821	0.20	100,353,641,925	2.43
6,144,390,813	4,119,342,846	0	0	75,900	0	17,019,607,383	0.80	30,168,965	0.00	17,049,776,348	0.41
6,407,131,178	6,779,660,745	1,428,451,080	0	4,964,595,900	0	110,373,037,100	5.16	6,613,400,589	0.33	116,986,437,689	2.83
0	76,046,389	0	0	0	0	131,191,875	0.01	2,383,975	0.00	133,575,850	0.00
747,108,390	0	194,066	0	0	0	2,392,534,993	0.11	0	0.00	2,392,534,993	0.06
499,264,497	1,025,533,749	0	0	89,172,886	0	3,199,478,017	0.15	4,660,084	0.00	3,204,138,101	0.08
361,850,703	12,012,182,152	131,453,000	58,749	226,107,763,780	0	728,695,894,382	34.08	1,152,481,768,960	57.89	1,881,177,663,342	45.56
0	11,541,678,913	0	0	0	0	39,239,990,732	1.84	431,940,000	0.02	39,671,930,732	0.96
0	0	0	0	0	0	263,510,081,500	12.32	1,158,949,772	0.06	264,669,031,272	6.41
10,717,645	33,628,838	0	0	0	0	2,709,958,575	0.13	2,262,885,589	0.11	4,972,844,164	0.12
1,587,340	4,912,242	0	71,291,672,005	0	0	82,822,610,655	3.87	300,004,205,629	15.07	382,826,816,284	9.27
0	0	0	0	0	0	253,729,000	0.01	0	0.00	253,729,000	0.01
8,741,106	1,234,157,004	0	0	0	0	15,989,716,715	0.75	167,277,458,667	8.40	183,267,175,382	4.44
0	0	0	0	0	0	43,670,000	0.00	0	0.00	43,670,000	0.00
35,815,700	4,515,100	0	0	0	0	49,030,943	0.00	98,434,000	0.01	147,464,943	0.00
0	0	0	155,409,769,473	0	0	200,859,114,735	9.39	354,613,820,479	17.81	555,472,935,214	13.45
154,649,269,420	390,524,081,006	1,599,133,846	227,036,932,919	232,112,860,713	0	2,138,588,110,465	100.00	1,990,900,218,873	100.00	4,129,488,329,338	100.00

